



災害時に有効な「水の隣組」マップ

市民協働の事業として、市内の井戸の調査が行われ「水の隣組＝災害時協力井戸」のマップが作成されました。市にとって貴重な財産であり、防災計画にも位置付け、改修費などの支援も行うよう提案しました。



市議 森 ケイ子

一般質問

市長は、「災害時の水の確保は重要課題であり、非常用の井戸として認定し、使用させていただけるよう自主防災会などとも協議し検討する」との答弁でした。また改修費は、自主防災会の資機材助成の対象となるとのことでした。

防災教育の一環として小中学生も防災訓練に参加できるようにすべきではないかと提案しました。教育長は、「児童生徒が参加することは、地域との繋がりや自分の役割

を認識できる機会となるので、学校を通じて呼びかけていく」との答弁でした。

学供や公民館にインターネット回線を

音声パソコンや高齢者のパソコン教室をしている方たちから公民館などにインターネット回線を整備してほしいとの要望が寄せられています。インターネット環境が変化しており、「今後の状況を見て対応を検討する」との答弁でした。

ごみ処理基本計画の策定は市民参加で

今年、「ごみ処理基本計画」の策定を、江南・扶桑・大口町の計画も併せて、江南丹羽環境管理組合が一括して行います。

市民生活に最も身近で、「新ごみ処理施設の規模」の基になる計画の策定を、組合の委託するコンサルタント任せではなく、シンポジウムなど市民の直接参加で行うよう主張しました。「ごみ減量推進協議会へ回るなど検討したい」との答弁でした。

他に、施政方針、「教育改革」、一宮東養護学校のマンモス化の解消等について質問しました。

氾濫する電子メディアから子どもを守れ

スマートフォンの急速な普及など、氾濫する電子メディアが未来を担う子どもたちの健やかな成長を脅かしています。

青少年のネット依存が深刻化。近年では、乳幼児にスマホを与え遊ばせる「スマホ子守」が若い子育て世代に広がり、「乳幼児の育ちの危機」と日本小児科医会が警告するまでになっています。

脳や体が発達する大切な乳幼児期。スマホ子守では、親子のコミュニケーション不足による言葉の遅れや視力低下が心配され、画面をなぞるだけの仮想体験の積み重ねが乳幼児の手の機能や五感の発達に悪影響を及ぼします。

埼玉県蕨市は「アウトメディア宣言」を制定。「乳幼児期は特に電子メディアとの接触をひかえる。食事の時はテレビを消し家族がふれあう時間に。アウトメディアで人間愛にあふれ、こころの触れ合う家庭や地域をつくりましょう」などと呼びかけ、啓発講演会やアウトメディア指導員養成講座の開催など市全体で推進しています。江南市でも関係機関が連携し市を



あげた取り組みにするよう求めました。

市当局は、「メディア漬けで子育てすることがいかに危険かを保護者に知ってもらうため、しっかりと啓発していきたい」と答弁しました。



市議 かけの 掛布まち子

一般質問

日曜・資源ごみ回収ステーションを

市は、かさばる容器包装プラスチック類などを土曜午前中に旧清掃センターで受け入れてきましたが、4年間で利用者は約5倍に急増しています。近隣市では、容器包装プラを可燃ごみと同様に路線回収し、なおかつ日曜・資源ごみ回収ステーションを市内数カ所に設けています。常設の資源ごみ回収施設がある市町もあります。

日曜日でも出せる資源ごみ回収ステーションを江南でも設置し、平日では出し辛い市民へサービス向上を図るよう求めました。

他に、子ども読書活動の推進と図書館問題、新ごみ処理施設についても質問しました。

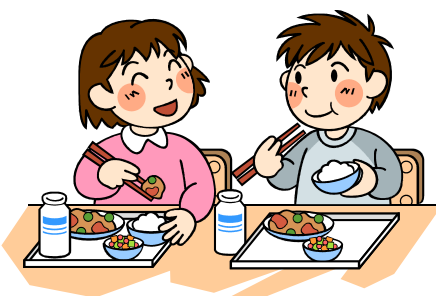


自園炊飯でおいしく温かいご飯を

保育園給食の主食は、パン食が週2回、米飯が週3回です。市内の事業者から炊き上がったご飯とパンが各保育園に納入されています。そして調理室で作られた他のおかずなどと合わせて子どもたちに提供されます。

保護者負担の主食代には、加工費と運搬費が含まれているので、自園炊飯に切り替

えて米代だけの負担になると、1ヶ月930円が600円ぐらいになる試算もあります。炊飯器の設置やそれに付随する工事費、水光熱費、職員への新たな負担などの検討が必要となりますが、自園炊飯でより温かい給食が子どもたちに提供できるこ



と、それに保護者への負担軽減につながることから引き続き要求していきます。

発電等が目的ではごみ減量に逆行 ≡ 新ごみ施設

「第1小ブロック会議」で国の補助金申請について会長（江南市長）から財政的に有利な2分の1の高効率ごみ発電の提案がされましたが、建設予定地が未定であり財政負担の比較検討も必要だとの意見が出され、2013年度中の申請は見送られました。

発電等が目的とされ、電力の利用先を想定したごみ処理施設では、電力を確保するためごみ減量どころではなくなるのではないのか。また特にPFIが採用されると売電収入を得るために一層そうしたことが強まるのではと質問。

市は、「これまで、ごみの減量と資源化に取り組んできた。高効率ごみ発電を含め、どのような施設でもその取り組みは変わらない。また、仮にPFIを選択する場合には、ごみ減量を見込んだ計画のもとで契約を交わす必要があると考えている」との答弁でした。